2017 年 2 月 20 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2017 年 1 月〔往航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.往航（アジア 18 ヶ国・地域→米国）の荷動き

（1）2017 年 1 月のアジア（18 ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、4 ヶ月連続の増加となる 4.0%増の 135.2 万 TEU と 1 月単月では過去最高を更新。

（2）国別では、日本（8.0%減）、韓国（8.0%減）、台湾（2.4%減）などが減少となったものの、中国（5.0%増）、過去最高を更新したベトナム（20.3%増）、インド（8.1%増）などは増加。地域別では、ASEAN（8.9%増）、南アジア（5.9%増）ともに増加。

（3）日本は、2 ヶ月ぶりの減少となる 8.0%減の 4.4 万 TEU。品目別の 2 位（2015 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「車両機器及び部品」（11.3%減）が 7 ヶ月連続の減少、3 位の「タイヤ及びチューブ」（22.7%減）が 11 ヶ月連続の減少、4 位の「建設機械」（15.0%減）が 2 ヶ月連続の減少。

（4）最大の出荷国である中国は、4 ヶ月連続の増加となる 5.0%増の 90.1 万 TEU。1 位の「家具及び家財道具」（10.3%増）、2 位の「繊維及びその製品」（3.9%増）及び 3 位の「一般電気機器」（7.5%増）が 4 ヶ月連続の増加。香港は 11 ヶ月連続の減少となる 4.1%減の 2.7 万 TEU。

（5）韓国は、3 ヶ月ぶりの減少となる 8.0%減の 5.9 万 TEU。1 位の「自動車部品」（24.8%減）が 2 ヶ月連続の減少、2 位の「一般電気機器」（7.3%減）が 3 ヶ月ぶりの減少、3 位の「タイヤ及びチューブ」（6.4%減）が 8 ヶ月ぶりの減少。

（6）台湾は、3 ヶ月ぶりの減少となる 2.4%減の 5.2 万 TEU。3 位の「家具及び家財道具」（8.9%減）が 3 ヶ月ぶりの減少、4 位の「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（2.2%減）が 6 ヶ月ぶりの減少、9 位の「テレビ、ビデオ等の映像・音響製品」（5.6%減）が 2 ヶ月連続の減少。

（7）ASEAN はシンガポール（19.5%減）、マレーシア（9.0%減）、インドネシア（1.1%減）以外が増加となったことにより、全体では 9 ヶ月連続の増加となる 8.9%増の 20.2 万 TEU。ASEAN 最大の出荷国であるベトナムは、10 ヶ月連続の増加となる 20.3%増の 9.2 万 TEU と初めての 9 万 TEU 台。1 位の「家具及び家財道具」（20.2%増）が 10 ヶ月連続の増加、2 位の「繊維及びその製品」（10.0%増）及び 3 位の「履物及び附属品」（7.5%増）が 4 ヶ月連続の増加。

（8）南アジアはバングラデシュ（5.8%減）以外が増加となったことにより、全体では 3 ヶ月連続の増加となる 5.9%増の 6.8 万 TEU。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、3 ヶ月連続の増加となる 8.1%増の 4.8 万 TEU。1 位の「繊維及びその製品」（12.7%増）が 6 ヶ月連続の増加、2 位の「鋼材及びその製品」（16.1%増）が 3 ヶ月連続の増加、4 位の「家具及び家財道具」（4.5%増）が 4 ヶ月連続の増加。

（9）品目別では、「家具及び家財道具」（寄与度 1.6%増）、「一般電気機器」（同 0.6%増）、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 0.4%増）などが増加に寄与。

（10）船社別では、1 位（2016 年（暫定値）年計ベースの船社別順位、以下同様）の EVERGREEN が 8 ヶ月連続の増加となる 15.2 万 TEU（18.3%増）、2 位の MAERSK が 4 ヶ月連続の増加となる 13.7 万 TEU（23.2%増）、3 位の COSCO が 2 ヶ月ぶりの減少となる 13.8 万 TEU（3.5%減）（注）。邦船社では K LINE が 8 ヶ月連続の増加となる 8.3 万 TEU（6.3%増）、NYK が 6 ヶ月連続の増加となる 6.9 万 TEU（15.4%増）、MOL も 6 ヶ月連続の増加となる 6.6 万 TEU（28.8%増）。ちなみに 2017 年 1 月の邦船 3 社のシェアは 16.11%。

（注）対前年同月比における前年値は、COSCO と CHINA SHIPPING との合計値。

表－1　2017 年 1 月：積国・地域別荷動き

国・地域	往航 荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1－1 月の累計（TEU）	前年同期比 (%)
18 ヶ国・地域　合計	**1,352,497**	**4.0**	**100.0**	**1,352,497**	**4.0**
日　本	**43,714**	**▲8.0**	**3.2**	**43,714**	**▲8.0**
韓　国	**59,079**	**▲8.0**	**4.4**	**59,079**	**▲8.0**
台　湾	**51,766**	**▲2.4**	**3.8**	**51,766**	**▲2.4**
中国＋香港　計	**928,135**	**4.7**	**68.6**	**928,135**	**4.7**
中　国	**901,341**	**5.0**	**66.6**	**901,341**	**5.0**
香　港	26,794	▲4.1	2.0	26,794	▲4.1
マカオ	25	▲15.5	0.0	25	▲15.5
ASEAN　計	**201,579**	**8.9**	**14.9**	**201,579**	**8.9**
シンガポール	7,516	▲19.5	0.6	7,516	▲19.5
フィリピン	9,645	6.2	0.7	9,645	6.2
マレーシア	21,286	▲9.0	1.6	21,286	▲9.0
インドネシア	30,019	▲1.1	2.2	30,019	▲1.1
タ　イ	36,955	13.1	2.7	36,955	13.1
ベトナム	**91,632**	**20.3**	**6.8**	**91,632**	**20.3**
カンボジア	4,185	8.4	0.3	4,185	8.4
ミャンマー	341	32.7	0.0	341	32.7
南アジア　計	**68,198**	**5.9**	**5.0**	**68,198**	**5.9**
スリランカ	3,517	7.0	0.3	3,517	7.0
バングラデシュ	8,113	▲5.8	0.6	8,113	▲5.8
パキスタン	8,610	5.8	0.6	8,610	5.8
インド	**47,958**	**8.1**	**3.5**	**47,958**	**8.1**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

Ⅱ. 往航の品目別・船社別荷動き

(1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」）の合計荷動き量は、4 ヶ月連続の増加となる 9.5%増の 32.8 万 TEU。品目別でみると、「家具及び家財道具」は 4 ヶ月連続の増加となる 10.1%増の 22.7 万 TEU と過去最高を更新。「床材・ブラインド等のプラスティック製品」も 4 ヶ月連続の増加となる 9.2%増の 6.1 万 TEU、「建築用具及びその関連品」も 4 ヶ月連続の増加となる 7.0%増の 4.0 万 TEU。

(2)「繊維及びその製品」は 4 ヶ月連続の増加となる 3.1%増の 14.4 万 TEU。

(3)「一般電気機器」も 4 ヶ月連続の増加となる 9.6%増の 8.9 万 TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」も 4 ヶ月連続の増加となる 3.1%増の 3.4 万 TEU。

(4)「自動車部品」は 3 ヶ月ぶりの減少となる 7.0%減の 4.9 万 TEU、「タイヤ及びチューブ」も 3 ヶ月ぶりの減少となる 1.2%減の 3.8 万 TEU。

表－2 往航:2017 年 1 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

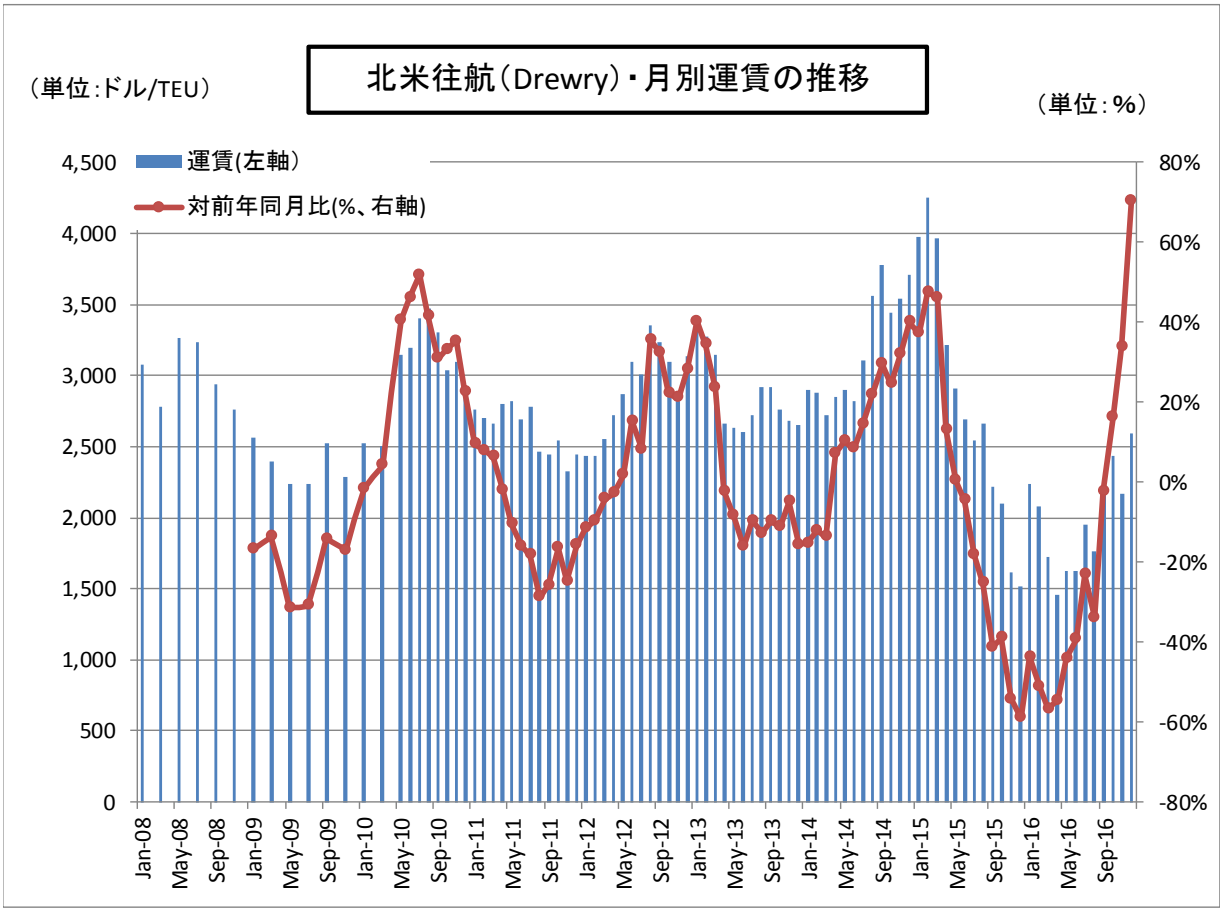
品 目 名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	シェア（%）
1. 家具及び家財道具	227,357	10.1	1.6	16.8
2. 繊維及びその製品	144,179	3.1	0.3	10.7
3. 一般電気機器	88,760	9.6	0.6	6.6
4. 床材・ブラインド等のプラスティック製品	60,724	9.2	0.4	4.5
5. 自動車部品	49,420	▲7.0	▲0.3	3.7
6. 履物及び附属品	46,162	▲1.7	▲0.1	3.4
7. おもちゃ	45,455	6.8	0.2	3.4
8. 建築用具及び関連品	39,603	7.0	0.2	2.9
9. タイヤ及びチューブ	38,493	▲1.2	▲0.04	2.8
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	33,776	3.1	0.1	2.5

表－3 往航:船社別輸送量シェア（%）

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1月	最近の推移など
1	EVERGREEN	10.23	10.42	10.76	11.27	8ヶ月連続の増加
2	MAERSK	10.03	8.79	9.36	10.13	4ヶ月連続の増加
3	CMA-CGM	6.41	7.73	7.46	7.13	3ヶ月連続の減少
4	HANJIN	7.62	7.37	5.09	0.00	
5	MSC	6.53	6.74	7.65	8.67	10ヶ月連続の増加
6	COSCO(N)	6.58	6.64	8.51	10.22	9ヶ月連続の増加
7	APL/NOL	7.00	5.79	6.11	7.10	7ヶ月連続の増加
8	K LINE	5.57	5.77	5.97	6.15	8ヶ月連続の増加
9	YANG MING	5.01	5.21	5.15	5.78	5ヶ月連続の増加
10	OOCL	4.72	4.72	5.30	5.31	10ヶ月連続の増加
11	NYK	4.57	4.61	4.74	5.08	6ヶ月連続の増加
12	CHINA SHIPPING	4.38	4.57	1.68	0.00	
13	MOL	4.59	4.50	4.59	4.88	6ヶ月連続の増加
14	HYUNDAI	5.23	4.50	4.69	6.15	6ヶ月連続の増加
15	HAPAG-LLOYD	4.42	4.12	4.48	4.62	10ヶ月連続の増加
	OTHERS	7.12	8.51	8.46	7.50	4ヶ月ぶりの減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

（注）: 単位は%。順位は 2015 年を基準とした。また 2016 年は暫定値。

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2013年		2014年		2015年		2016年	
	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)
1月	3,420	40.2%	2,900	-15.2%	3,980	37.2%	2,240	-43.7%
2月	3,280	34.4%	2,880	-12.2%	4,250	47.6%	2,080	-51.1%
3月	3,150	23.5%	2,720	-13.7%	3,970	46.0%	1,720	-56.7%
4月	2,660	-2.2%	2,850	7.1%	3,220	13.0%	1,460	-54.7%
5月	2,630	-8.4%	2,900	10.3%	2,910	0.3%	1,630	-44.0%
6月	2,600	-16.1%	2,820	8.5%	2,690	-4.6%	1,630	-39.4%
7月	2,720	-9.6%	3,110	14.3%	2,540	-18.3%	1,950	-23.2%
8月	2,920	-12.8%	3,560	21.9%	2,660	-25.3%	1,760	-33.8%
9月	2,920	-9.9%	3,780	29.5%	2,220	-41.3%	2,170	-2.3%
10月	2,760	-11.0%	3,440	24.6%	2,100	-39.0%	2,440	16.2%
11月	2,680	-5.0%	3,540	32.1%	1,620	-54.2%	2,170	34.0%
12月	2,650	-15.6%	3,710	40.0%	1,520	-59.0%	2,590	70.4%
1-3月	3,283	32.6%	2,833	-13.7%	4,067	43.5%	2,013	-50.5%
4-6月	2,630	-9.2%	2,857	8.6%	2,940	2.9%	1,573	-46.5%
7-9月	2,853	-10.8%	3,483	22.1%	2,473	-29.0%	1,960	-20.8%
10-12月	2,697	-10.7%	3,563	32.1%	1,747	-51.0%	2,400	37.4%
年平均	2,866	-1.1%	3,184	11.1%	2,807	-11.9%	1,987	-29.2%

参考資料

表－4　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚（%）	東岸揚（%）	ガルフ揚（%）	西岸積（%）	東岸積（%）	ガルフ積（%）
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9 月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10 月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11 月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12 月	64.7	31.8	3.5			
2017 年 1 月	63.5	33.0	3.5			

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2017年2月作成　　米国経済：回復基調を維持するも不安材料有り

◆2016年第4四半期GDP（速報値）は前期比（年率換算）1.9%増に。輸入が輸出を上回る。2016年の国産自動車販売は前年割。

◆1月の失業率は前月比0.1ポイント上昇の4.8%で2か月連続の増加となった。非農業部門全体では22.7万人雇用増。政府部門を除いて、全ての部門が増加。

◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調。設備稼働率は2012年の水準よりも低い。

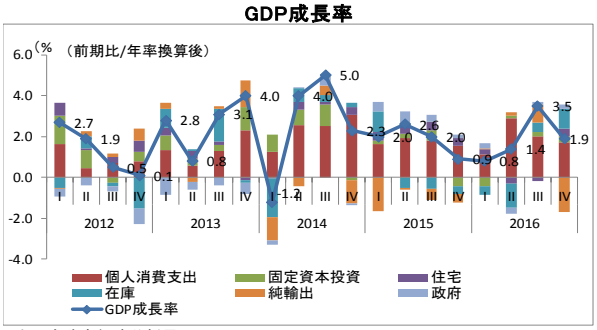
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。

◆2016年の住宅着工件数は堅調に伸びているが、許可件数は緩やかな伸び率になっている。新築販売および中古住宅販売も緩やかな推移となっている。

◆16年小売売上高は15年よりも高い水準で推移。電子機器製品は15年末以降前年比割れが続く。また、自動車販売は緩やかな成長。

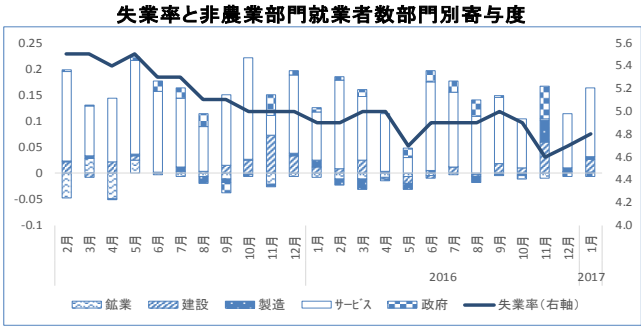
◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）定例会で量的緩和（QE3）終了に。15年12月15-16日の会合で目標0.25-0.50%に利上げ。16年12月には目標0.50-0.75%で、15年12月以来1年ぶりの利上げとなった。次回FOMC定例会は12月13-14日。

GDP成長率



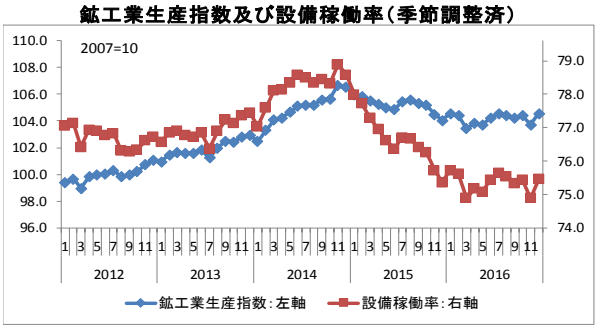
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



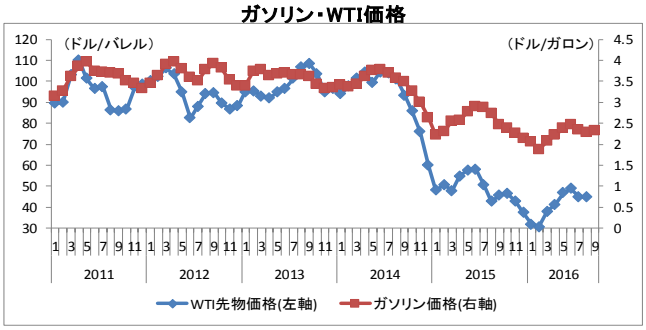
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



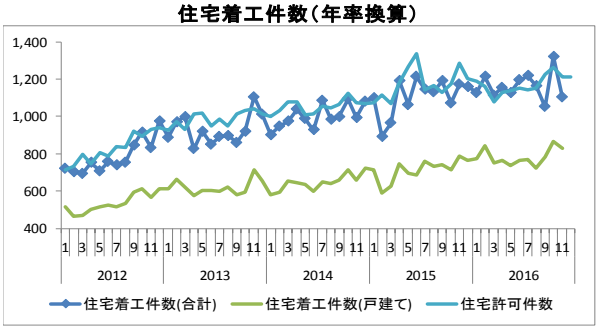
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



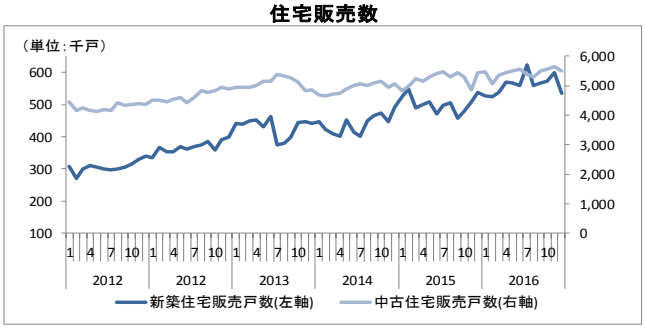
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



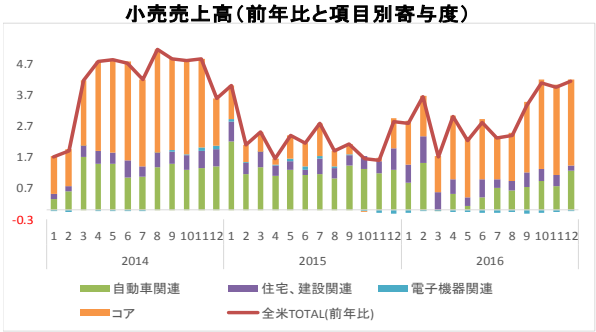
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



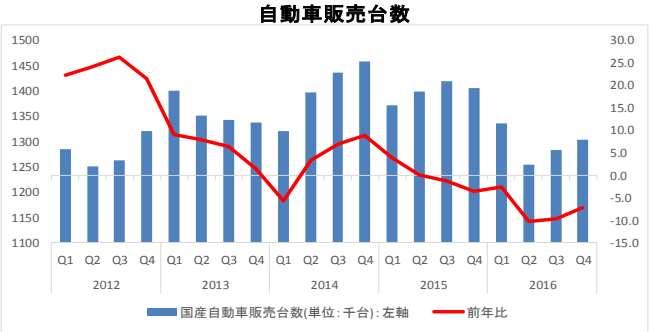
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）

2017 年 3 月 30 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2017 年 1 月〔復航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.復航（米国→アジア 18 ヶ国・地域）の荷動き

（1）2017 年 1 月の米国からアジア（18 ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、8 ヶ月連続の増加となる 10.6%増の 54.8 万 TEU。

（2）国別でみると、中国（18.5%増）、韓国（4.2%増）、台湾（31.1%増）、ベトナム（0.5%増）、インド（0.5%増）などが増加となった。地域別では ASEAN（5.0%増）、南アジア（6.0%増）ともに増加。

（3）日本は、5 ヶ月ぶりの減少となる 11.5%減の 5.6 万 TEU。2 位（2015 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「肉及びその調整品」（2.7%減）が 6 ヶ月ぶりの減少、3 位の「家具及び家財道具」（3.0%減）が 3 ヶ月ぶりの減少、5 位の「紙、板紙類及びその製品」（2.2%減）が 4 ヶ月ぶりの減少。

（4）最大の入荷国である中国は、7 ヶ月連続の増加となる 18.5%増の 24.8 万 TEU。1 位の「紙、板紙類及びその製品」（0.7%増）が 8 ヶ月ぶりの増加、3 位の「木材及びその製品」（57.7%増）及び 5 位の「金属スクラップ」（14.2%増）が 13 ヶ月連続の増加、4 位の「家具及び家財道具」（30.8%増）が 2 ヶ月ぶりの増加。香港は 6 ヶ月連続の増加となる 15.7%増の 2.2 万 TEU。

（5）韓国は、5 ヶ月連続の増加となる 4.2%増の 4.9 万 TEU。1 位の「動物用飼料」（12.3%増）が 6 ヶ月連続の増加、3 位の「肉及びその調整品」（39.1%増）が 7 ヶ月連続の増加、6 位の「繊維及びその製品」（5.3%増）が 2 ヶ月連続の増加。

（6）台湾は、7 ヶ月連続の増加となる 31.1%増の 4.0 万 TEU。1 位の「鋼材及びその製品」（35.0%増）が 6 ヶ月連続の増加、2 位の「採油用の種及び油脂」（12.0%増）、3 位の「動物用飼料」（6.3%増）及び 4 位の「穀物及びその調整品」（191.4%増）が 3 ヶ月連続の増加。

（7）ASEAN はフィリピン（12.5%減）、カンボジア（1.3%減）、ミャンマー（25.9%減）以外が増加となったことにより、全体では 13 ヶ月連続の増加となる 5.0%増の 9.2 万 TEU。地域最大の入荷国であるベトナムは、13 ヶ月連続の増加となる 0.5%増の 1.9 万 TEU。2 位の「繊維及びその製品」（59.2%増）が 8 ヶ月連続で大幅な増加、3 位の「木材及びその製品」（26.1%増）が 2 ヶ月連続の増加、4 位の「採油用の種及び油脂」（25.6%増）が 2 ヶ月ぶりの増加。

（8）南アジアは、スリランカ（33.6%減）、バングラデシュ（41.4%減）以外が増加となったことにより、全体では 2 ヶ月ぶりの増加となる 6.0%増の 4.1 万 TEU。地域最大の入荷国であるインドは、2 ヶ月ぶりの増加となる 0.5%増の 2.7 万 TEU。1 位の「紙、板紙類及びその製品」（1.1%増）が 3 ヶ月ぶりの増加、2 位の「繊維及びその製品」（27.1%増）が 8 ヶ月連続の増加、4 位の「ニッケル、銅等の非鉄金属鉱」（10.0%増）が 2 ヶ月連続の増加。

（9）品目別では、「繊維及びその製品」（寄与度 2.7%増）、「木材及びその製品」（同 2.6%増）、「レジン等の合成樹脂」（同 2.0%増）などが増加に寄与。

（10）船社別では、1 位（2016 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の MAERSK が 2 ヶ月連続の増加となる 22.7%増の 5.9 万 TEU（シェア 10.74%）、2 位の EVERGREEN が 8 ヶ月連続の増加となる 61.3%増の 6.4 万 TEU（同 11.72%）、3 位の MSC が 9 ヶ月連続の増加となる 10.5%増の 5.4 万 TEU（同 9.76%）。邦船社では NYK が 5 ヶ月ぶりの減少となる

24.6%減の 2.6 万 TEU（シェア 4.78%）、K LINE が 4 ヶ月連続の増加となる 17.4%増の 3.3 万 TEU（同 5.94%）、MOL が 6 ヶ月連続の増加となる 22.4%増の 3.3 万 TEU（同 5.99%）。ちなみに邦船 3 社の 2017 年 1 月のシェアは 16.71%。

表－1　2017 年 1 月：揚国・地域別荷動き

	復　航				
国 ・ 地 域	荷動量（TEU）	前年比（%）	シェア（%）		
18 ヶ国・地域　合計	**548,334**	**10.6**	**100.0**	548,334	10.6
日　本	**56,160**	**▲11.5**	**10.2**		
韓　国	**48,948**	**4.2**	**8.9**		
台　湾	**39,551**	**31.1**	**7.2**		
中国＋香港　計	**270,710**	**18.3**	**49.4**	270,710	18.3
中　国	**248,454**	**18.5**	**45.3**		
香　港	22,256	15.7	4.1		
マカオ	39	16.4	0.0		
ASEAN　計	**92,026**	**5.0**	**16.8**	92,026	5.0
シンガポール	9,510	0.3	1.7		
フィリピン	9,028	▲12.5	1.6		
マレーシア	8,979	4.0	1.6		
インドネシア	24,731	21.5	4.5		
タ イ	16,752	8.2	3.1		
ベトナム	**19,310**	**0.5**	**3.5**		
カンボジア	2,610	▲1.3	0.5		
ミャンマー	1,107	▲25.9	0.2		
南アジア　計	**40,900**	**6.0**	**7.5**	40,900	6.0
スリランカ	1,374	▲33.6	0.3		
バングラデシュ	2,186	▲41.4	0.4		
パキスタン	10,724	69.7	2.0		
インド	**26,616**	**0.5**	**4.9**		

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。
また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

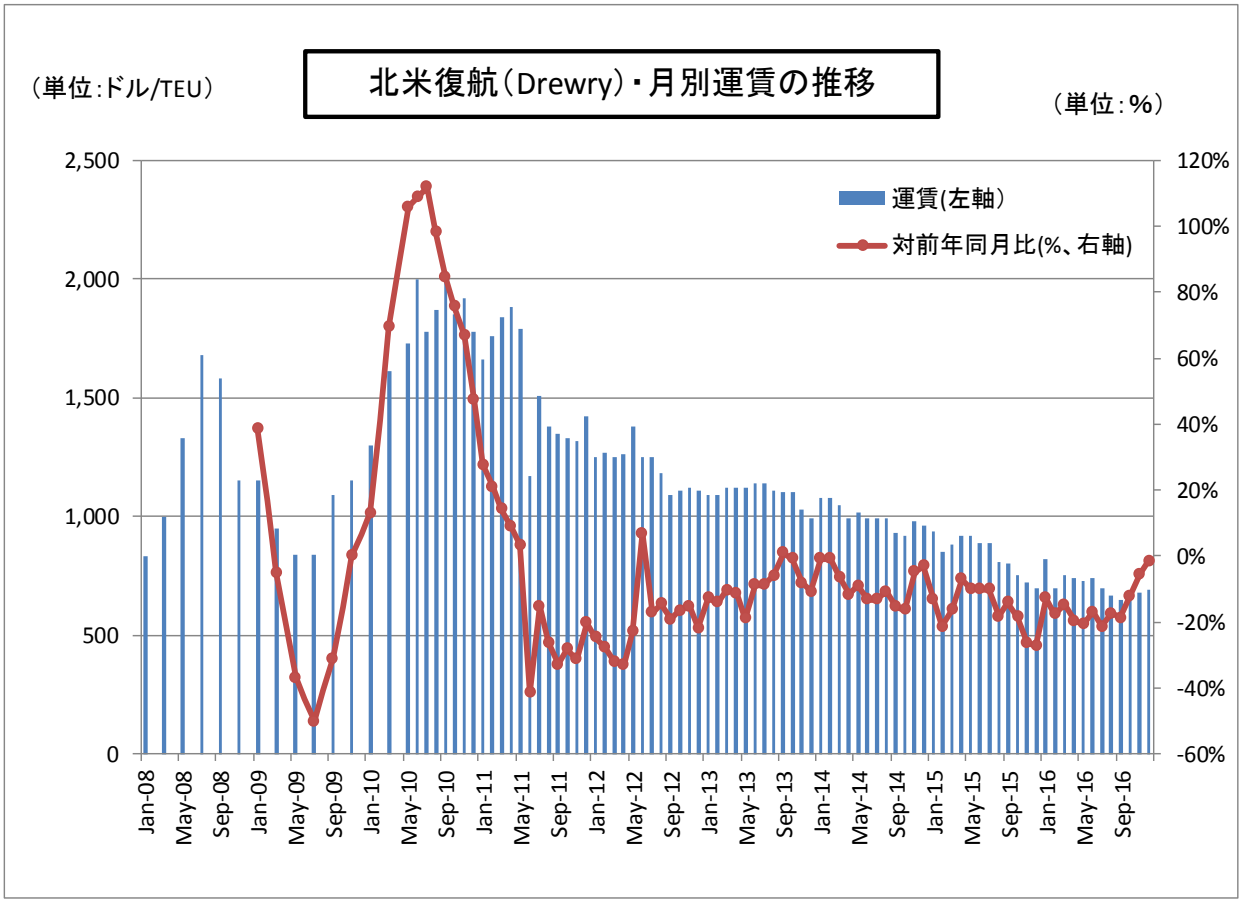
Ⅱ. 復航の品目別荷動き

（1）復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は 4 ヶ月ぶりの増加となる 0.3%増の 11.1 万 TEU。
（2）「木材及びその製品」は 13 ヶ月連続の増加となる 42.2%増の 4.3 万 TEU。
（3）「動物用飼料」も 4 ヶ月連続の減少となる 11.0%減の 3.8 万 TEU。
（4）「繊維及びその製品」は 8 ヶ月連続の増加となる 64.8%増の 3.3 万 TEU。
（5）「家具及び家財道具」は 3 ヶ月連続の増加となる 7.7%増の 3.0 万 TEU。

表－2 復航：2017 年 1 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品 目 名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	シェア（%）
1. 紙、板紙類及びその製品	110,799	0.3	0.1	20.2
2. 木材及びその製品	42,775	42.2	2.6	7.8
3. 動物用飼料	38,266	▲11.0	▲1.0	7.0
4. 繊維及びその製品	33,298	64.8	2.7	6.1
5. 家具及び家財道具	30,453	7.7	0.4	5.6
6. レジン等の合成樹脂	23,455	69.2	2.0	4.3
7. 採油用の種及び油脂	19,283	10.8	0.4	3.5
8. 肉及びその調整品	18,114	9.6	0.3	3.3
9. 金属スクラップ	14,381	6.2	0.2	2.6
10. 野菜及び種苗類	12,388	16.1	0.3	2.3

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2013年		2014年		2015年		2016年	
	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)
1月	1,090	-12.8%	1,080	-0.9%	940	-13.0%	820	-12.8%
2月	1,090	-14.2%	1,080	-0.9%	850	-21.3%	700	-17.6%
3月	1,120	-10.4%	1,050	-6.3%	880	-16.2%	750	-14.8%
4月	1,120	-11.1%	990	-11.6%	920	-7.1%	740	-19.6%
5月	1,120	-18.8%	1,020	-8.9%	920	-9.8%	730	-20.7%
6月	1,140	-8.8%	990	-13.2%	890	-10.1%	740	-16.9%
7月	1,140	-8.8%	990	-13.2%	890	-10.1%	700	-21.3%
8月	1,110	-5.9%	990	-10.8%	810	-18.2%	670	-17.3%
9月	1,100	0.9%	930	-15.5%	800	-14.0%	650	-18.8%
10月	1,100	-0.9%	920	-16.4%	750	-18.5%	660	-12.0%
11月	1,030	-8.0%	980	-4.9%	720	-26.5%	680	-5.6%
12月	990	-10.8%	960	-3.0%	700	-27.1%	690	-1.4%
1-3月	1,100	-12.5%	1,070	-2.7%	890	-16.8%	757	-15.0%
4-6月	1,127	-13.1%	1,000	-11.2%	910	-9.0%	737	-19.0%
7-9月	1,117	-4.8%	970	-13.1%	833	-14.1%	673	-19.2%
10-12月	1,040	-6.6%	953	-8.3%	723	-24.1%	677	-6.5%
年平均	1,096	-9.4%	998	-8.9%	839	-15.9%	711	-15.3%

表－3　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 集計年（月）	西岸揚 （%）	東岸揚 （%）	ガルフ揚 （%）	西岸積 （%）	東岸積 （%）	ガルフ積 （%）
2015 年 4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9 月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10 月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11 月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12 月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017 年 1 月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年3月作成　　米国経済：回復基調を維持

◆2016年第4四半期GDP（改定値）は前期比（年率換算）1.9%増。個人消費は上方修正。固定資本投資、在庫、政府支出が下方修正された。2016年の国産自動車販売は前年割れ。

◆1月の失業率は前月比0.1ポイント上昇の4.8%で2か月連続の増加となった。非農業部門全体では22.7万人雇用増。政府部門を**除いて、全ての部門が増加。**

◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底にやや上昇基調を示す。

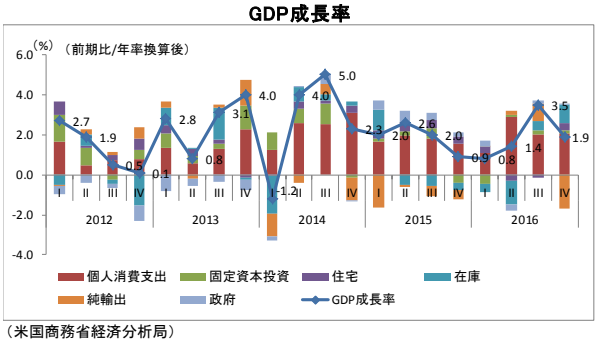
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。

◆2016年の住宅着工件数および許可件数は上昇基調を維持。住宅販売では新築住宅販売がやや緩やかな伸びとなっている。

◆小売売上高は16年3月を底に上昇基調を示す。電子機器関連の売り上げは伸び悩むものの、自動車関連の売り上げは回復を示す。

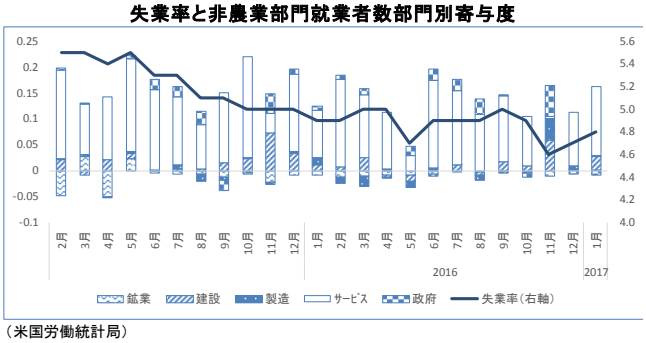
◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）定例会で量的緩和（QE3）終了に。15年12月15-16日の会合で目標0.25-0.50%に利上げ。16年12月には目標0.50-0.75%で1年ぶりの利上げとなった。次回FOMC定例会は3月15-16日。

GDP成長率



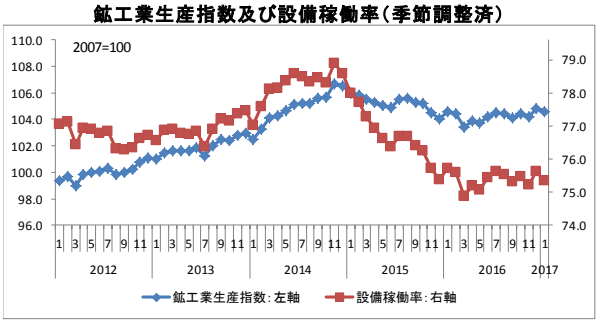
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



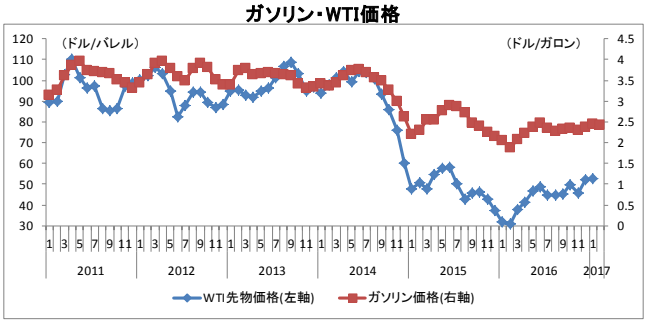
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



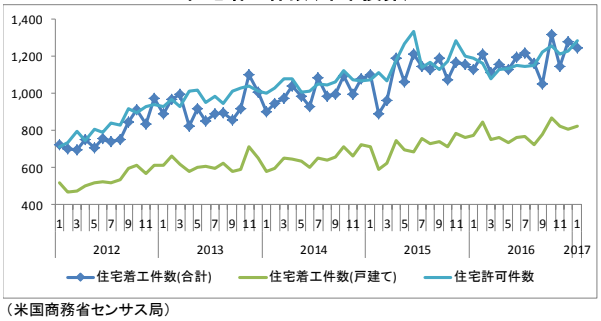
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



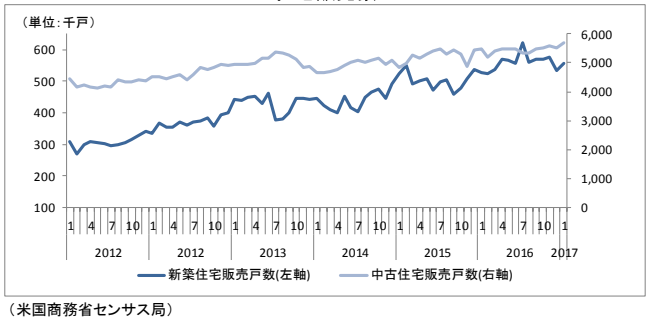
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



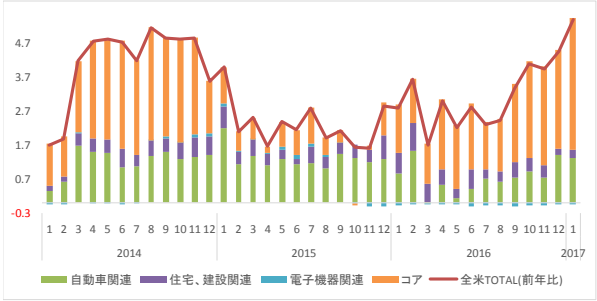
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



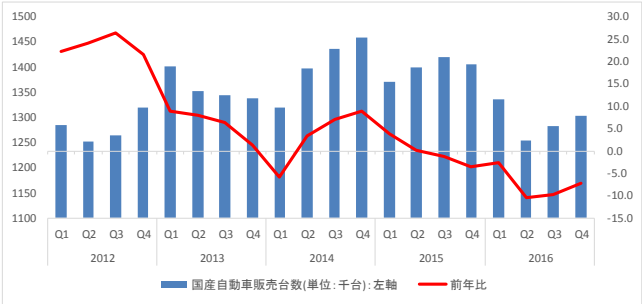
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）